

連載

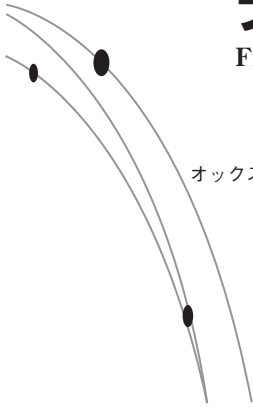
フィールド・アイ

Field Eye

英国から——①

オックスフォード大学 荻谷 剛彦

Takehiko Kariya



EU 離脱と高度人材

6月23日に行われた、EU離脱を決めるイギリスの国民投票は、世界を驚かせたばかりでなく、イギリス国民自身にも大きな衝撃を与えた。まさか離脱への賛成票が反対派を上まわるとは、多くの人が思ってもいなかったからである。この結果は、私の所属するオックスフォード大学でも衝撃的だった。

結果判明の翌日、学長や学科長から学生と教員に向けて送られたメールが私のもとへも届いた。その最初の一文中には、国民投票が大学が望むものとは反対の結果になったことが指摘されていた。そして、オックスフォード大学が学生、教員、職員を含め国際的なコミュニティから成り立っており、そこから大学が多大な利益を得ていることを確認した上で、リスボン条約によって当面は急速な変化は起きないこと、大学としてはEU諸国からの学生や教職員の利益を守るため、最大限政府に働きかけることを約束するとの文面が続いた。国民投票直後の1通目のメールのポイントは、要するに、現時点では慌てる必要がないというメッセージだった。だが、そのようなメールが全教職員と学生に開票の翌日に送られたということ自体、国民投票の結果の衝撃を示していた。

このようなメールが学長から全学生、全教職員に送られたのには、日本の大学とは異なるイギリスの大学事情がある。高等教育はイギリスにとって外貨を獲得する重要な産業であり、ビジネスだということだ。費用を差し引いた収益として、イギリスの大学全体で1年間に107億ポンド（およそ1兆4000億円）にあたる外貨を稼いでいるのである。大学院を含めたイギリ

ス全体の学生数のうち、およそ2割は外国からの学生で占められる。そのうちのおよそ3分の1はEU諸国からの学生である。

EUからの学生が多いのは、英語圏の大学という魅力に加えて、EUからの学生には授業料などの面での優遇措置がとられているからである。EU以外からの留学生に比べ、EUの学生に課される授業料はイギリス人と同じレベルに設定されている。たとえば私の所属する社会科学の修士課程だと、イギリスやEUからの学生の授業料は年間6550ポンド（約88万円）だが、EU以外からの留学生には1万8770ポンド（約253万円）とおよそ3倍近い授業料が課される（授業料は大学によっても学科によっても異なる）。EUからの学生は他の国からの留学生の約3分の1の授業料ですむということである。授業料以外に生活にかかるイギリス国内での消費を含めれば、EUからの学生たちは、年間に22億7000万ポンド（およそ3065億円）の経済的利益をイギリスにもたらしているといわれる。

それだけではない。イギリスの大学で教育を受けた卒業生はイギリスの雇用市場にとっても重要な「高度人材」となる。英語力はすでにお墨付きがある上に、専門職の修士レベルの学位を取る者が多いから、高度な専門知識を備えた人材がEU諸国から自国の高等教育機関を経由して供給されるのである。

大学におけるインターナショナル・コミュニティの構成員は、学生や卒業生だけではない。教職員も海外からの人材に依存している。とくにアカデミック・スタッフについては、優秀な人材をそろえることで、大学の国際競争力を強め、国内外の優秀な学生や海外からの資金を集めようとする。イギリス全体で見ると、アカデミック・スタッフのうちおよそ28%がイギリス人以外で占められており、なかでもEU出身者がおよそ6割（全体の16%）を占める。

海外の人材への依存度は、オックスフォード大学のようなワールドクラスの大学では、さらに大きくなる。アカデミックとそれ以外のスタッフとを分けた数字は見つからなかったが、教職員全体のおよそ3分の1のスタッフがイギリス人以外であり、そのうちの半数がEU出身者である（全体の17%にあたる）。ちなみに、学生については、学部と大学院とを合わせると、イギリス国籍をもつ者は6割に過ぎず、残りの4割は留学生で、EUの学生は全体の約4分の1を占める。さらに、人材面のみならず、研究資金の調達においてもEUと

の関係が重要な地位を占めている。オックスフォード大学の場合、研究資金のうち12%がEUから調達されている。

このように、人的および金銭的な資源をEUに依存しているために、国民投票後には教職員に対して、今後の大学の対応を知らせる機会が作られた。メールだけに留まらず、教職員を対象に、学長を含め大学経営側とのQ&Aのセッションが行われたのである。

そこでの主なテーマはやはり、EU出身の教職員のビザの必要性や、EUからの研究資金や共同研究の継続性、さらにはEUからの学生への授業料面での優遇措置などについてであった。そこでは、まだ不確実なことが多いことを前提にした上で、既に大学で働くEU出身者については、滞在の既得権があるので、大きな問題にならないだろうという見解が示された。EUとの間では、EU圏内で働くイギリス人にも既得権益として同様な権利が継続して与えられるだろうという推測に基づいた見解である。しかし、学生に対する授業料面での優遇措置については、今後2年間は現状のままだが、離脱後も続くかどうかは不明だという。それゆえ、優秀な学生を集め続けられるかが課題だという声も聞かれた。

さらに、研究資金については、不確実なことが多いが、そのような不安が、金銭面の問題に限らず、EU圏外からの研究者を含め、優秀な研究者をオックスフォード大学やイギリスの他の大学が招聘する上での障害になる可能性があるとの見方も示された。そのためにも、他の研究大学と共同で、イギリスの大学が不利にならないよう、政府に働きかけていくという。ワールドクラスの大学であり続けるためには、なによりも優れた人材を集められるかどうかことが重要であるという見方が改めて示されたのである。

EU離脱について移民問題が議論されたとき、離脱派が主張したのは、低賃金で働くEUからの労働者がイギリス人の職を奪っているという問題であった。だが、移民の問題を一律に論じるわけにはいかないことをこれらの議論は示している。高学歴の「高度人材」については、いずれの先進国でも「選択的移民政策」として抑制するより呼び入れることに力を入れ始めて

いる。大学の「国際化」は、その一環である。しかもそれは日本の大学とは比べものにならない規模で行われている。

日本でも大学のグローバル化を促進する政策がとられている。2014年から始まった「スーパーグローバル大学創成支援事業」はその代表的政策である。日本の大学が世界ランキング100位以内に入ることをめざして、外国人教員や留学生の招聘、外国語（主に英語）による授業を増やすなどの施策が推奨されている。だが、現状では、全国の大学の専任教員のうち外国人の占める割合は4%にも満たない。3割近くがイギリス人以外に占められているイギリスの大学とは大きな違いである。スーパーグローバル大学創成支援事業でも、外国籍の教員を増やすよりも、日本人教員の海外経験を増やすことに力点が置かれている。言い換えれば、日本人教員は、日本語という壁によって、大学教員の市場では外国人との厳しい競争から守られている。はたしてこれで優秀な海外の学生を引きつけることができるのか。ほとんど国内からの資金でまかなわれている教育研究費にしても、海外からの資金を呼び込むことができるのか。

EU離脱から見たイギリスの大学の動揺に見られるように、海外からの高度人材を呼び込む上で、大学の果たす役割はことのほか大きい。それは、労働市場を通じて経済やビジネスに資するだけでなく、社会に文化的多様性をもたらすことで、その国の文化的な豊かさや社会の成熟にも貢献する。職場の慣行や働き方、労働条件などを見直す上でも、「内なる外部の目」は重要である。大きな動揺は困ったものだが、動揺がまったくない日本もどうしたものか。日本の大学のグローバル化事業も、かけ声だけで終わらないことを願うばかりである。

かりや・たけひこ オックスフォード大学社会学科・ニッサン現代日本研究所教授。最近の著作に『イギリスの大学・ニッポンの大学——カレッジ、チュートリアル、エリート教育』中央公論新社、2012年、*Education Reform and Social Class in Japan: The Emerging Incentive Divide*, Routledge/University of Tokyo Series, 2012。社会学、現代日本社会論、教育社会学専攻。